

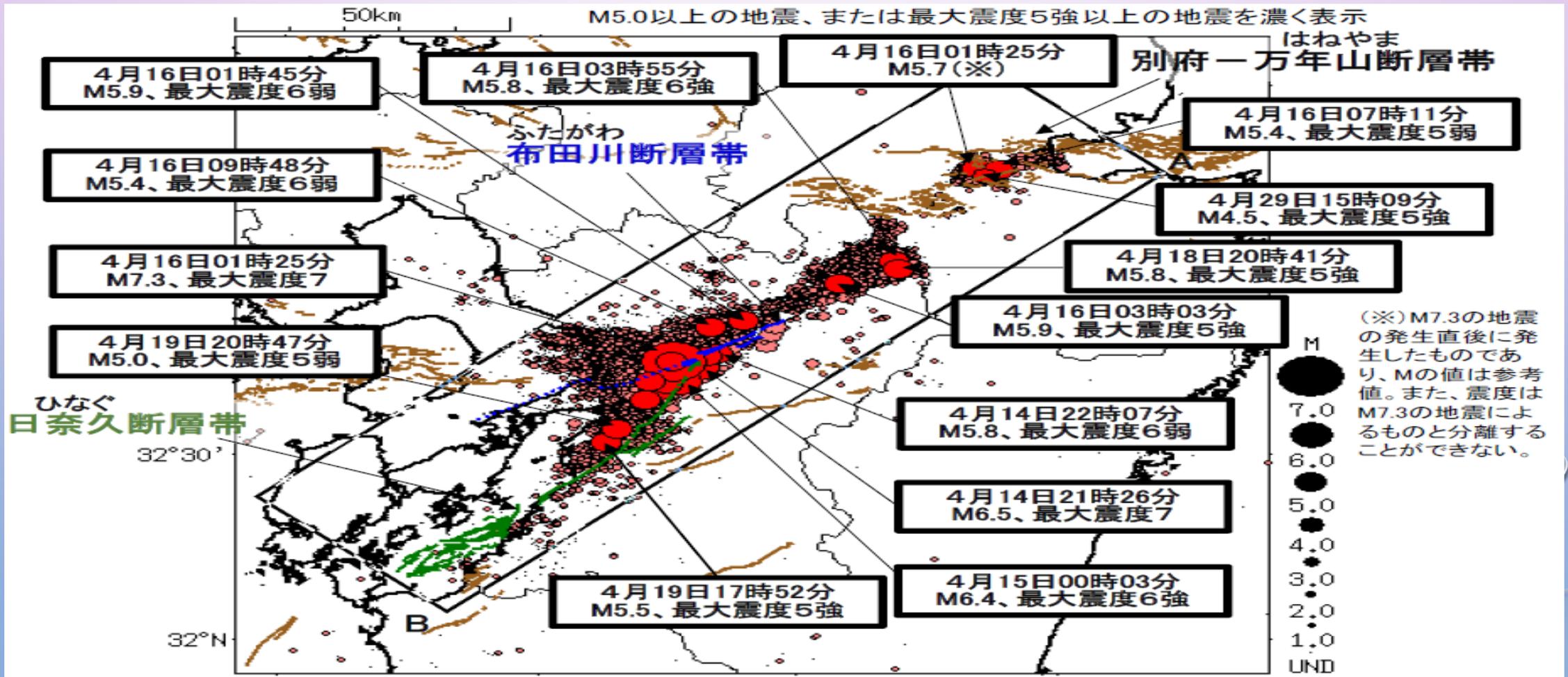
平成28年熊本地震における災害廃棄物処理と受援、 令和2年7月豪雨等における支援



熊本県 西原村 保健衛生課 松下公夫

熊本地震の概要

日時		マグニチュード	震度	場所	活動	型
4月14日	21時26分	6.5	最大震度7	益城町	日奈久断層帯の高野ー白旗間の活動	横ずれ断層型
4月16日	1時25分	7.3	最大震度7	益城町西原村	布田川断層帯の布田川区間の活動	横ずれ断層型



西原村における被害の概要

・ 4月14日(木) 21時26分 M6.5 震度6弱
・ 4月16日(土) 1時25分 M7.3 震度7

■ 村の人口・世帯数

人口 7,049人／世帯数 2,652世帯(H28.4.16現在) 6,748人(△301人)／2,713世帯(61世帯)(R3.6.30現在)

■ 被害の状況

◇ 人的被害 死者 9名(関連死4名含む)(R3.6.30現在) 負傷者 56名(内 重傷者18名)

◇ 家屋・建物被害 全壊512棟(20.7%) 半壊以上1,377棟(55.7%) 発行数 2,474棟(R3.6.30現在)

◇ 解体状況 申請数 1,772棟

※解体進捗 100%(H31.1.31現在)1,772棟完了【内訳:公費解体926棟/自主解体846

棟】

■ 避難所

◇ R28.11月18日 避難所閉鎖 (避難者0名に伴う) ※ピーク時 公設(5ヶ所)1,809名(H28.4.17 20時)

■ 仮設住宅 (R3.6.30現在) ※最大時は307戸に301世帯841名、みなし仮設194世帯557名

◇ 小森仮設団地 15戸に14世帯38名が居住

◇ みなし仮設住宅 1世帯4名が居住

被災状況(写真)



被災状況(写真)



西原村における災害廃棄物処理事業の概要

【事業費】 6,210,940千円 ※一般廃棄物処理年間経費の約59年分

〈事業費の主な財源内訳〉

国庫補助金 3,105,346千円 (1/2)

災害対策債 3,105,300千円 (100%充当95%交付税措置)

「熊本県災害廃棄物処理基金補助金 136,968千円 (事業費の2.2%で市町村で基金化し起債元利償還金に充当)」

【処理量】 115,890t (リサイクル率90.0%) ※一般廃棄物年間処理量の約55年分

リサイクル率を上げた主な要因として、公費により半壊以上の被災家屋の解体撤去が可能となり多くの被災家屋が撤去され、瓦・木材・基礎コンクリートの大部分がリサイクル化された。

【事業期間】 平成28年4月～平成31年1月 (2年10ヶ月)

一次仮置き場については、平成29年12月末で閉鎖したが、被災家屋の解体撤去事業が平成30年12月までの期間を要した為。

災害廃棄物における受援

県名	実人数	期間	備考
宮城県	3名	4/23～4/29	東松島市 東日本大震災時に職員派遣
熊本県	35名	4/25～5/8	熊本県長期派遣 災害廃棄物処理事務:6月22日～3月31日2名、4月1日～9月30日1名
佐賀県	30名	4/25～5/16	県、5市、2町 (佐賀県・佐賀市・唐津市・鳥栖市・多久市・武雄市・白石町・吉野ヶ里町)
福岡県	119名	4/26～5/31	3市町共同 (飯塚市・嘉麻市・桂川町)
その他行政職員	50名	5/16～6/18	自治労 (岡山県・鳥取県・香川県・宮崎県・広島県・高知県・大分県・兵庫県・大阪府・奈良県・滋賀県・徳島県・長崎県)

一般廃棄物における受援

県名	人数	期間	備考
佐賀県	20名	4/27～5/21	佐賀市 塵芥車2台5名体制

一般廃棄物収集運搬業務について

※4月22日佐賀市循環型社会推進課より一般廃棄物収集運搬業務支援の連絡有り。

※4月25日佐賀市環境部環境保全課と収集運搬支援について協議。

※4月27日一般廃棄物収集運搬業務再開。(燃えるごみのみを収集)

- ・西原村業務委託業者塵芥車2台(4名体制)
- ・佐賀市環境部塵芥車2台(5名体制、役場庁舎に宿泊)
- ・(日曜日を除き連休期間中も実施)

※5月9日資源ごみの収集運搬を再開。(燃えるごみは毎日収集を継続)

※5月21日佐賀市環境部一般廃棄物収集運搬業務支援終了。

各避難所のごみについては、佐賀市支援期間中は佐賀市で収集、支援終了後は役場職員による収集運搬。

※5月23日通常収集を再開。

西原村による被災自治体への支援

【平成30年7月西日本豪雨】

〈愛媛県宇和島市〉・熊本県からの派遣要請を受けた支援

平成30年7月20日～7月23日

熊本地震時の経験を伝えるとともに、災害報告書等の様式データを提供。

〈広島県〉・広島県からの派遣要請を受けた支援

平成30年8月16日～8月20日

公費解体のスキームの説明及び、一部被災自治体への様式データを提供。

(環境省広島チーム、熊本市支援員と連携)

【令和元年8月の前線に伴う大雨、台風19号】

〈佐賀県武雄市・江北町〉・対向支援

令和元年9月17日

熊本地震時の経験を伝えるとともに、災害報告書等の様式データを提供。

西原村による被災自治体への支援

【令和2年7月豪雨】

〈熊本県球磨村〉・環境省からの派遣要請を受けた支援

令和2年7月21日～7月27日

環境省(D.Waste-Net)と連携し、被災状況や災害廃棄物の搬出状況を把握し、対策を検討した。

長期的視点から今後想定される業務量及び、財政支出を熊本地震時の経験を踏まえ、担当部署のみならず人事・財務部局と協議した。

災害報告書等の様式データを提供。

(環境省(D.Waste-Net)チーム、茨木県常総市支援員と連携)

支援に当たって心がけていること

- ・災害廃棄物担当者も被災者である。
- ・長期戦になることを伝えるに伴い、長期的な支援が可能となるようコミュニケーションを図る。
- ・熊本地震時の自分自身を振り返り、担当者が見えていない(気付いていない)部分に気を配る。
- ・事務的軽減を図る為、様式等をデータで提供する。
- ・感染症対策の徹底。

自身の受援・支援の経験を踏まえ事前準備が必要 と考えること

【受援】

- ・災害廃棄物処理計画に受援に関する計画を盛り込む（災害廃棄物仮置き場での人的支援、片付けごみ（一廃相当）収集運搬の支援等）。

【支援】

- ・最新の災害廃棄物処理事業の情報を習得する（災害廃棄物支援員への登録）。
- ・様式等を体系別にデータ化しておく。

【授・支援共通】

- ・都道府県の災害廃棄物処理計画に、大規模被災市町村へ災害廃棄物処理に特化した現地情報収集員の派遣を盛込む。



熊本地震では、皆様からの温かいご支援、有難うございました。

御清聴ありがとうございました。